

公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会

令和3年度第13回Web理事会議事録（抄録）

○日時:令和4年3月10日(木)

14:00~16:45

○場所 Web会議

○出席者:丸会長、亀山、高野副会長、小野寺専務理事、古賀、村岡、相良、蛭田、演田各常務理事、山口、町田、前回、山本、六角、青山、水村、栗田、水島、野村、安井、村守、笹生、原各理事中島、古屋各監事

○欠席者:小日向副会長

○同席者:赤尾浩一事務局員

1. 開会

2. 会長挨拶

本日も出席ありがとうございます。直近では、BJC、LJC、そして2月26、27日には山岳スキー日本選手権も行われ、いろいろ問題はありましたが、無事終了したことをご報告します。また3月5日には秦野のパクライミング大会を見ることができ、小林会長とも話をすることができました。今月は、15日(火)から、IFSCの会合に出席し、今後何をしていくべきか日本から発信していきたいと思います。マーケティング活動は順調に推移。SNSを通じた発信も増やしていますが、協賛会社の新規開拓につなげたいと思います。最初は、すべてはノーから始まりますが、皆さんのご協力をお願いします。

3. 会腫成立状況報告

理事教24名中23名出席

監事教2名中2名出席

4. 議題

議案第1号議事録の承認について

事前送付された2021年度第12回理事会議事録に関して全員異議なく承認された。

議案第2号令和4年度事業方針及び計画承認について

配布資料を基にして小野寺専務理事から説明があった。2月にドラフトとして提案したが、今回、正式版としてまとめた。要旨としては、次のようになる。

まず、前文で、東京オリンピック及び山岳スキー大会について言及。令和4年度の項では、中期計画について、Vlslion、Misslon、Valuesを見直しつつ、加盟団体を含めサポートしていきたい。スポーツクライミングでは大会運営のノウハウを向上させること、登山については山岳事故を減らす、最近の傾向としてアルパイクライミングの衰退が見えるなかではあるが、自然保護関係では先日総会があり、動きがでてきたこと、山岳スキーとアイスクライミングについては今後どうしていくか、1Fと連携しながらサポートしていくという内容を記述した。

ガバナンスコードは、今年10月に査察があるので、ガバナンス委員会と協調し、その対応が必要なことを述べている。組織及び

財政運営については、拡充が必要だが、関係省庁との連携及びスポーツ庁や、JSC、JOC、JSPOなどの関係機関団体への働きかけを行い、財政確立に努める。次に、各委員会の活動をまとめたが、一部日付の変更、ストップザ1000は費用の関係もあり一時停止、P15-P19については、日程は多少変わる可能性はあるが、活動自体はこの内容を予定している。

議案第3号令和4年度予算方針及び予算承認について

小野寺専務理事から、配布資料に基づいて予算方針について説明があった。予算作成上、自助努力(スポンサーを確保する)とアスリートの活力を引き出せるような協会運営ができるような予算としたこと、財政運営上、当初予算案だけにとられることなく予算執行状況によって、既存、新規事業を問わず、最大の効果を生む方法を検討していきたい。特定費用準備資金についても計画的に取り崩していきたい。

令和4年度(以降R4)の予算案については、事業収益245百万円(内、協賛金155百万円)、受取補助金185百万円、総額4.5億円の規模となった。

山岳については、公益の中で共済会業務委託費3000万円を計上、収入については、公益が93.3%、法人が6.7%、支出については、公益が95.9%、法人が4.1%となった。

新規委員会としては、UIAA資格、アイスクライミング委員会を新設しているためR3年度予算はなしとなっている。また、CCは名称が変更になった。

続いて、事務局の室内改造、フリーアドレステス化の費用についての説明を赤尾事務局員が行った。

概算費用としては、1. 初期費用だけでなく、2. 倉庫を外部に持つとの費用増と、今月末までに詳細見積りも再提出がされる旨の説明を行った後以下の質疑応答があった。

●質問と回答は以下の通り。

フリーアドレステス化に伴う購入費用のリース見積りも併せて業者から提供を依頼する。何もしないと、今後の人員増に対応するために新たに事務室を借りる費用が発生する。これに加えて、事務員の在宅ワークが増えることで、通勤費の削減、その他諸費用の削減が見込めるので、上記外部倉庫費用が増えても、月100万円強のコスト削減が図れ、初期投資を6-7か月強で回収できる予定。また、外部から来る人の意見も聞きながら、使いやすいオフィスとなるような環境を整備していきたい。スポーツクライミングでは、事業運営するうえでの懸念事項は、コロナ感染状況による感染対策や、物資の供給体制、ウクライナの将来状況の影響

などがあると考えている。協賛金の確保については、現行予定事業を確実に起こす、レベニューシェアを増やす、新規スポンサーを開拓するとの3つの活動をしっかりとやっていきたい。申請通りに補助金が出ないときには、支出の見直し等も検討が必要になる。協賛金については契約締結済1億円+800万円のレベニューシェアが確定している。この800万円を、従来の3000万円にしていく努力を継続していく。可能性のあるところは、大手、地方の中小を含め、ダメ元でもよいので取りに行くようにしたい。さらに以下の質疑応答があった。

●事務所のフリーアドレス化については良い方向と思うし、1.の初期費用はある程度やむを得ないと考えるが、2.の月次ランニングコストについては、倉庫単価の高い都心だけでなく、地方の倉庫も視野に入れた検討をしてはどうか。

●アドバイスありがとうございます。今後行う入札の時に、倉庫の場所を都心だけでなく複数提示してもらおう事と、備品の入出荷業務をアウトソースすることで月々の費用減の可能性も含めて、検討したい。

●補足として大会のランクづけは、頭の中では、1.ワールドカップ、BJC 2. LJCとSJC、3. ユースカップなので、その内容を具体的に表現するようにしたい。

●山岳スキーの金額は多いにこしたことはないが、その予算内で強化していきたい。議案第2号の令和4年度事業方針及び計画承認について採決の結果以下のようなった。

反対ゼロ、棄権ゼロ、賛成21名で承認された。

議案第3号の令和4年度予算方針及び予算承認について以下の2項目に分けて採決予算方針の文面の一部変更と予算について(事務所改造を除く)反対ゼロ、棄権ゼロ、賛成21名で承認された。

事務所の改造については、固定資産扱いだけでなくレンタルも併せて検討するという条件で採決 反対ゼロ、棄権ゼロ、賛成21名で承認された。

議案第4号 JOC女性スポーツ賞について

配布資料に基づいて小野寺専務理事から説明。全体的にレベルがかなり高い方が対象で、候補対象者はなしということによりと確認した。

議案第5号(追加)の特定費用準備資金等

取扱規定細則について

小野寺専務理事から、令和3年度の財務状況ではキャッシュフロー上赤字となっており支払いが迫っているため、やむなく準備資金の取崩しと、みずほ銀行貸付資金を使用した。なお、今回銀行からの貸付の担保は、補助金等を見込んでいる。

今回の状況を説明しつつ、今後の対応について協議した。

●現 PCA システムで設定可能ならば、キャッシュフローの健全性を監視するために、民間企業でも行っているような 3 か月先くらいまでのキャッシュ入出金見込みを算出できる仕組みを構築してはどうか。そのために、今後の請求見込みなどを各委員会から出してもらうようなことも必要である。

●ニーズはよく分かりますので、そのためには、各委員会から、この時期にこれだけの金額が必要といった情報(支払い時の金額、納期、支払い条件)をタイムリーに財務に提供いただけるように皆さん方の協力を是非お願いしたいと思います。

●上記のような資金繰り監視のためのシステム、仕組みの構築について賛成です。

●以上の協議から、今回承認する内容として、特定費用準備資金 3000 万円を令和 4 年 2、3 月の支払いに使用したことに対する事後承認について採決を行った。

反対ゼロ、棄権ゼロ、賛成 20 名。

なお、60 周年記念事業資金の用途については次回以降提案、キャッシュフロー監視のための仕組みについては、運用も念頭に入れる必要があるので別途検討することになった。また、“特定費用準備資金等取扱規定細則”については、今回取り下げとなり、後日の理事会で提案していただくことになった。

以降は報告事項

報告第 3 号山岳スキー日本選手権反省と結果について

配布資料に基づいて小竹理事より説明があった。笹生理事からの補足説明があり、正式報告は月報に掲載予定ですが、経費としては、計画したものの予算と実績はほぼ同じでしたが、PCR 検査費用だけはプラス費用となった。

報告第 4 号 SYC/SJ 仁の結果について

別途報告されるので割愛。

報告第 5 号令和 4 年度の一部改選予定については(4 月議案を予定)

理事が 20-25 名となっているが、20-30 名に変更予定で、何人か立候補予定者がいる。役員選考委員会も立ち上げる予定。

報告第 6 号日山協山岳共済会令和 4 年度

予算について

小野寺専務理事から配布資料に基づいて説明があった。具体的には、割引率は 46.45%ではあるが、令和 4 年度で割引率の変更はないこと、現在損害率は 39.51%で、40%を超えると優良割引率が 15%から 10%に下がること、予算上では、収入が 5200 万円から 4881 万円となり、委託費用が、3500 万円から 3000 万円に減る状況であることの説明があった。詳細は、各自読んでおくことになった。

報告第 7 号から第 17 号まで

内容は各自読んでおくことになった。

個々の説明は割愛。

ウクライナの問題について

当理事会の前日に、理事、常務理事からメールでの意見のやりとりがあったが、当理事会においてもいろいろな意見が出された。この日は、協会としての統一した声明や具体的な活動を定めるまでには至らなかった。